

問1 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重      2. 平和主義      3. 国民主権      4. 権力分立

問2 他人の人権との衝突を防ぐために、個人の自由や権利が制限される根拠となる考え方を何という？

1. プライバシーの権利      2. 幸福追求権      3. 知る権利      4. 公共の福祉

問3 法律や条約、政令などが成立したことを国民に広く知らせるために、天皇が行う国事行為を何という？

1. 任命      2. 指名      3. 公布      4. 批准

問4 国民が国政に参加する最も重要な手段として、国民が代表者を選ぶ仕組みを何という？

1. 選挙      2. 国民審査      3. リコール      4. 直接請求

問5 大日本帝国憲法のもとで、天皇を補佐する役割を担った大臣たちのことを何という？

1. 国務大臣      2. 宮内大臣      3. 枢密院議長      4. 司法大臣

問6 日本国憲法第9条が禁じる戦力には当たらないとする政府見解に基づき、自衛のための必要最小限度の実力組織として運用されている組織を何という？

1. 保安隊      2. 警察予備隊      3. 防衛省      4. 自衛隊

問7 国家権力の暴走を防ぐために、政治を行う者も法に従わなければならないという考えを何という？

1. 法律      2. 憲法      3. 条約      4. 命令

問8 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊      2. 国連平和維持軍      3. 自衛隊      4. 治安維持法

問9 通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められている憲法のことを何という？

1. 民定憲法      2. 硬性憲法      3. 欽定憲法      4. 軟性憲法

問10 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？

1. 助言と承認      2. 国会の同意      3. 天皇の認証      4. 内閣の責任

問11 第9条で、国際紛争を解決するための手段として放棄を定めたものを何という？

1. 内戦      2. 紛争      3. 戦争      4. 武力衝突

問12 憲法を改正するために、国会の各議院で必要とされる賛成の割合を何という？

1. 3分の1      2. 過半数      3. 3分の2      4. 4分の3

問13 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？

1. 衆議院議長      2. 参議院議長      3. 内閣総理大臣      4. 最高裁判所長官

問14 憲法改正の発議後、国民が最終的な賛否を決定するために行われる手続きを何という？

1. 総選挙      2. 国民投票      3. 最高裁判所裁判官国民審査      4. 地方特別住民投票

問15 国の権力を憲法で縛ることで、国民の権利を守るという考え方を何という？

1. 基本的人権の尊重      2. 法の支配      3. 立憲主義      4. 国民主権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> <b>国民主権</b>	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問2	<b>答え 4</b> <b>公共の福祉</b>	公共の福祉とは、社会共同体全体が円滑に維持されるための利益のことです。憲法上、人権は無制限ではなく、他人の人権と衝突する場合には、公共の福祉に反しない限りで調整されます。
問3	<b>答え 3</b> <b>公布</b>	国会で議決された法律や憲法改正の案、内閣が定めた政令などは、天皇によって公布されることで初めて法としての効力を持ちます。これは国事行為の一つであり、天皇が行いますが、内閣の助言と承認が必要です。
問4	<b>答え 1</b> <b>選挙</b>	選挙は、国民が選んだ代表者が国会で話し合っ法律や政策を決める「間接民主制」の根幹です。日本では満18歳以上の国民全員に参政権が認められており、平等に一票を投じることができます。
問5	<b>答え 1</b> <b>国務大臣</b>	大日本帝国憲法では、行政権は天皇にあり、その天皇を助ける役割として国務大臣が置かれました。国務大臣は天皇に対して責任を負う仕組みであり、現代の議院内閣制とは異なり、国会に対して必ずしも責任を負うわけではありませんでした。
問6	<b>答え 4</b> <b>自衛隊</b>	警察予備隊を前身とし、現在は陸上・海上・航空の三自衛隊で構成されています。政府の見解では、憲法が禁じる「戦力」とは国際紛争を解決するための手段を指すものであり、自衛隊はあくまで自衛のための最小限の実力として合憲であるとされています。
問7	<b>答え 2</b> <b>憲法</b>	これは個人の恣意的な支配を否定し、国民によって制定された憲法によって権力を縛る考え方です。政治家も警察も、すべて憲法の下にあるというルールが徹底されています。
問8	<b>答え 3</b> <b>自衛隊</b>	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。
問9	<b>答え 2</b> <b>硬性憲法</b>	硬性憲法とは、法律の改正よりも厳しい手続き（国会での高い賛成割合や国民投票など）を必要とする憲法のことです。これに対し、法律と同じ手続きで簡単に改正できる憲法は「軟性憲法」と呼ばれます。
問10	<b>答え 1</b> <b>助言と承認</b>	天皇のすべての国事行為には、内閣の助言と承認が必要です。これにより、天皇の行為の結果に対する責任はすべて内閣が負うこととなります。この制度を通じて、日本の政治における責任の所在が明確にされています。
問11	<b>答え 3</b> <b>戦争</b>	第9条は、「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」の三本柱からなります。特に戦争そのものを国権として放棄したことは、世界中の憲法の中でも特異で、日本の平和主義の根幹を成しています。
問12	<b>答え 3</b> <b>3分の2</b>	憲法改正には、まず国会による発議が必要です。その発議には各議院の総議員の「3分の2」以上の賛成が求められます。これは、国会の広い合意なしには改正できないようにするための規定です。
問13	<b>答え 3</b> <b>内閣総理大臣</b>	国会の指名を受けて天皇が任命します。行政の長として内閣を組織し、閣僚の任命権を持ちます。また、国政の基本方針を決定し、国会に対して責任を負う仕組みになっています。
問14	<b>答え 2</b> <b>国民投票</b>	国会による発議の後、国民に対して提案が示され、投票が行われます。有効投票数の過半数の賛成があれば、憲法改正が承認されます。この手続きは「国民投票」と呼ばれ、日本国憲法下で一度も行われていない歴史的なプロセスです。
問15	<b>答え 3</b> <b>立憲主義</b>	立憲主義は、憲法は国民が権力を制限するために作るもの、という考えです。権力を持つ者が憲法を守る義務を負うことで、国民の自由や権利が守られます。これは、単に法に基づいて統治する「法治主義」とは異なり、法の内容が人権を保障するものであることを強く求めています。